

○ 現行制度の改善又は拡充を求めるもの

区分	<input checked="checked" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（ . . . 第 回総会； 市）																								
種類	<input checked="checked" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他（ ）		分野	<input checked="checked" type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 危機管理建設																					
	要望先	<input checked="checked" type="checkbox"/> 国 担当省庁 総務省 <input type="checkbox"/> 県 担当部局 <input type="checkbox"/> その他 名称																							
件名	4 公共施設等適正管理推進事業債の更なる拡充について																								
提案市	長野市・東御市																								
提案要旨	<p>公共施設等適正管理推進事業債については、令和3年度まで（うち市町村役場機能緊急保全事業については令和2年度まで）とされているが、令和2年度での個別施設計画の策定に向け、適正管理を推進するため、対象期間を延長するとともに地方財政措置の拡大を要望する。</p>																								
提案理由	<p>公共施設等適正管理推進事業債は、公共施設の維持更新における地方公共団体の貴重な財源であるが、集約化・複合化、長寿命化、転用の各事業の活用に必要な個別施設計画については、令和2年度の策定を予定していることから、個別施設計画に基づく更新等の多くは令和3年度までには完了しないことが見込まれており、個別施設計画に基づく維持管理・更新等には安定的かつより充実した財源の裏付けが必要である。今後の計画的な事業遂行のため、施行期間を延長するとともに、交付税措置を拡充していただきたい。</p>																								
現況及び課題等	<p>【公共施設等適正管理推進事業債】（令和3年度まで（6. は令和2年度まで））</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 集約化・複合化事業</td> <td>充当率90%</td> <td>交付税措置率50%</td> </tr> <tr> <td>2. 長寿命化事業</td> <td>充当率90%</td> <td>交付税措置率30～50%</td> </tr> <tr> <td>3. 転用事業</td> <td>充当率90%</td> <td>交付税措置率30～50%</td> </tr> <tr> <td>4. 立地適正化事業</td> <td>充当率90%</td> <td>交付税措置率30～50%</td> </tr> <tr> <td>5. ユニバーサルデザイン化事業</td> <td>充当率90%</td> <td>交付税措置率30～50%</td> </tr> <tr> <td>6. 市町村役場機能緊急保全事業</td> <td>充当率90%</td> <td>交付税措置率 ※</td> </tr> <tr> <td>7. 除却事業</td> <td>充当率90%</td> <td>交付税措置なし</td> </tr> </table> <p>※起債対象経費の75%の範囲内で充当した起債の元利償還金の30%</p>				1. 集約化・複合化事業	充当率90%	交付税措置率50%	2. 長寿命化事業	充当率90%	交付税措置率30～50%	3. 転用事業	充当率90%	交付税措置率30～50%	4. 立地適正化事業	充当率90%	交付税措置率30～50%	5. ユニバーサルデザイン化事業	充当率90%	交付税措置率30～50%	6. 市町村役場機能緊急保全事業	充当率90%	交付税措置率 ※	7. 除却事業	充当率90%	交付税措置なし
1. 集約化・複合化事業	充当率90%	交付税措置率50%																							
2. 長寿命化事業	充当率90%	交付税措置率30～50%																							
3. 転用事業	充当率90%	交付税措置率30～50%																							
4. 立地適正化事業	充当率90%	交付税措置率30～50%																							
5. ユニバーサルデザイン化事業	充当率90%	交付税措置率30～50%																							
6. 市町村役場機能緊急保全事業	充当率90%	交付税措置率 ※																							
7. 除却事業	充当率90%	交付税措置なし																							
法令関係	地方財政法																								